

# 第49回 ESR I－経済政策フォーラム

「幸福度・質的成長の測定－新しい社会指標の整備方針を探る」

平成24年12月17日

内閣府 経済社会総合研究所

○司会 おはようございます。本日は雨の中たくさんの方に集まっていただきまして、誠にありがとうございます。ただいまから、第49回E S R I－経済政策フォーラム「幸福度・質的成長の測定－新しい社会指標の整備方針を探る－」を開会いたします。

私、内閣府経済社会総合研究所の森繁と申します。本日、司会を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

本日のコーディネーター及びパネリストのプロフィールにつきましては、お手元にお配りしています資料の中に詳細がございますので、御参考にしていただきたいと思います。

それでは、内閣府経済社会総合研究所の中藤総括政策研究官より、開会の挨拶をさせていただきます。

○中藤 内閣府経済社会総合研究所の中藤でございます。本日は、お足元の悪い中、多数の方に御参集いただきまして、ありがとうございます。

さて、私どもの研究所では、ここ2年間、幸福度の研究を進めてまいりました。OECDにおきましても、昨年、2011年の10月に公表しました「How's Life?」で、幸福度あるいは社会進歩測定に必要とされる統計整備が幸福度研究の一環として重要な課題であるということが示されております。翻りまして、我が国におきましては、こうした幸福度あるいは社会指標等については、まだ本格的な計測が始まっているわけではございません。私どもの研究所が今年の3月に生活の質に関する調査を先行的に実施している段階でございます。

本日このフォーラムにおきましては、こうした成果も活用しつつ、今後どのような枠組みで幸福度あるいは社会指標の測定に取り組んでいくのか、更には、公的整備の統計に関する基本計画が近々改訂作業に入っております。本日のこのフォーラムが有意義なものとなりますよう、期待申し上げまして、御挨拶に代えさせていただきます。

○司会 中藤総括、ありがとうございました。

では、続きまして、本日のコーディネーターを務めていただく西村周三国立社会保障・人口問題研究所所長から、本日のフォーラムを始めるための冒頭問題提起をしていただきます。

それでは、西村先生、お願いいたします。

○コーディネーター（西村） 以前からこういう指標の作成は話題になっておりますが、昨年の10月、パリのOECDで開かれた会議を端緒に、その後、アジアに次いで日本でも開催され、また10月にはインドで世界的な指標作成及び政策形成に対する適応という観点からの国際会議が開かれました。ちなみに、インドの会議については、お手元にある資料に冊子がございまして、どういう会議であったかという紹介が14ページに載っております。山内先生が御参加にな

りました。

そういう経過を経て、本日、経済政策フォーラムとして開催することになりました。タイトルは、案内にありましたように「幸福度・質的成長の測定－新しい社会指標の整備方針を探る－」というタイトルでございます。私の印象では、この分野の測定方法の問題、あるいは、この測定結果をいかに政策に適用するかというテーマは、一時期かなり派手にメディア等で報道された後、安定期に入ったのではないかと考えております。

この指標のネーミングでございますが、なかなか微妙でございます。幸福、ハピネスという議論、それから、今御紹介した、私も参加した去年のOECDで一番使われた用語はウェルビーイングでございます。ウェルビーイングという表現、あるいはハピネスという表現、あるいは、リオで行われた会議では環境問題がかなり強調されて、社会の環境を測定するというテーマも昨年10月のOECDの報告の中にもかなりのウエイトを割いて導入されております。

それから、私は医療経済学というのを専門としておりますが、WHOでは健康指標をどういうふうに測定するかということで、医学的な健康の指標だけではなくて、患者さんあるいは私たちの日常生活における健康感というものを、クオリティ・オブ・ライフという観点から測定するということが既にヨーロッパ、アメリカで定着しております。そういう流れの中で、「幸福度・質的成長の測定」というテーマで、今回、話が進められるということでございます。

今、ある程度安定期に入ったと申しましたが、いろいろな課題がまだまだ残っております。一つは、今申したようにきっかけがOECDという国際機関からの要請でございましたので、国際比較というのが視野にあるわけですから、日本は日本で全く違うことをやりますというわけにはいかないと考えておりますが、同時に日本はどのような価値判断を重要視しているかということも視野にございます。同時に、大変大事なことでございますが、幸福とかハピネスという表現をすると、政府が人々の幸福まで決めるのかという批判がしばしば出てまいります。全くそういう趣旨ではないと考えておりますが、当然、その一線をどのように引いていくかというのもこれからの課題だと思います。

いろいろな課題をたくさん抱えておりますので、今日はいろいろな方面の専門家にお越しいただいて、それぞれのお立場から、昨年から進んでいるOECDの「How's Life?」という指標づくりからずっと展開している問題に対して御意見を伺いたいと思っております。その後、パネリストの方々の御意見を頂戴して、ディスカッションを進めてまいりたいと思っております。

以上がきょうの趣旨でございます。短い時間でございますが、どうぞよろしくお願ひいたし

ます。

○司会 西村所長、ありがとうございました。

続きまして、本日のパネリストの皆様から、各15分間でプレゼンをしていただきまして、御意見をいただきたいと思ひます。

まずお1人目は、「幸福度指標試案と生活の質に関する調査」というテーマで、大阪大学教授、山内直人先生に御意見をいただきたいと思ひます。

では、よろしくお願ひいたします。

○山内 皆さん、おはようございます。大阪大学の山内と申します。私からは「幸福度指標の試案と生活の質に関する調査」ということで御報告をさせていただきますと思ひます。

この幸福度指標というのは、私が座長をしております「幸福度に関する研究会」で、過去2年ぐらいにわたって調査研究をした成果を中心に御報告させていただきますと思ひます。

まず背景的なことを御紹介したいと思ひます。先ほど西村先生から御紹介がありましたように、幸福度、あるいはウェルビーイングに関する統計整備、あるいは調査というのは、国際機関でも、あるいは、各国の政府でも取組みが非常に拡大しております。特に国際機関でこの分野の調査研究をリードしてきたのはOECDであるわけですが、これまで4回にわたって統計知識及び政策に関する世界フォーラムを開催しております。一番最近行われたのは、先ほど御紹介がありましたように、インドのニューデリーで4回目のフォーラムが開催されたのですが、このときのテーマもウェルビーイングの測定、あるいは、政策への応用というのが中心的なテーマでございました。

ごく最近になって、国連のミレニアム開発目標に幸福度測定のような包括的なアプローチの側面を加えるようにという国連での決議があったり、あるいは、リオ+20、「国連持続可能な開発会議」と日本語では訳されていますが、そこで議論された持続可能性指標も、将来世代にわたる幸福あるいはウェルビーイングの測定のための指標として、我々が提案しているような幸福度指標と密接な関係があるのではないかと考えております。

国際機関あるいは研究所の世界では、ウェルビーイングとかクオリティ・オブ・ライフという言葉が人口に膾炙するようになってきているのですが、幸福度というブータンの国民総幸福量というのを思い浮かべる方が多いと思うのですが、ブータンが主導して指標を作成しているようなものも、我々が考えているものもそれほど違うものではなくて、ブータンでハピネスと言われているものと、我々がウェルビーイングと言っているものは、言葉から受ける印象ほどは違わないのではないかと考えています。私の以降のプレゼンでは「幸福度」という言葉を

使いますけれども、ウェルビーイングの訳としての「幸福度」というイメージでお話をしたいと考えています。

OECDの幸福度測定のための報告書が出ております。昨年、「How's Life?」というレポートが出ていますが、かなり分厚い報告書です。その中で統計調査上の諸課題が掲げられていて、幾つかの提案あるいは問題点の指摘が行われていますので、幾つか御紹介したいと思います。

ここで伝統的な統計として想定されているのは主としてGDP統計です。国民所得統計のようなマクロ統計を念頭に置いて、どういう点が不十分かというような課題の指摘になっているわけですが、家計所得、あるいは消費支出、あるいは資産、富をマイクロレベルで測定するような統合した枠組みの開発というのが一つの課題であろうと。

それから、格差、あるいは、所得資産分布を、国民経済計算の枠組みの中にどういうふうに組み込むかというような課題。

それから、雇用の質に関する指標の改善。例えば日本の場合ですと、非正規雇用の割合が非常に拡大してきて、OECDの中でも非正規雇用の比率が非常に高くなっていると言われていますが、ヘッドカウントでは雇用者の数が同等であったとしても、働き方の質に関する質的な指標を導入して、その違いを明らかにすべきではないかというような課題の指摘があります。

それから、住宅サービスの質の測定の問題。

それから、健康です。これは肉体的な健康だけではなくて、心の健康に関する測定の問題もあるであろうということです。

それから、対人関係、社会あるいは対人スキルといった認知的・非認知的な測定の問題。

それから、タイムユースです。時間の利用に関する調査。労働時間とか余暇の時間、あるいは、その割合、そういうことについてのデータの改善が必要ではないかということです。

更に、社会的なつながり、あるいは、社会関係資本、ソーシャル・キャピタルと言われているものに関する測定の問題。

それから、市民参加あるいは政治参加といったことについて、どういうふうに測定するかという問題も指摘されています。

それから、持続可能な開発とも関連しますけれども、環境の質に関する指標の拡充・改善といったものも課題として指摘されています。あるいは、安全・安心の問題に関する統計整備、データ整備の問題も指摘されています。

最後に、主観的な幸福、ウェルビーイングに関するより科学的と言いますか、各国での比較

可能なデータの整備、改善が必要である。

そういった幾つかの統計調査上の課題が指摘されております。

こういうことも踏まえながら、昨年、「幸福度に関する研究会」で幸福度指標の指標群を提案したという経緯がございます。この指標群では、主観的な幸福感、あるいは、資料の「我が国の幸福度指標試案に含まれる指標群」にありますような理想の幸福感、将来の幸福感、あるいは、人並み感、他人と比較したときの幸福感ですね、あるいは、感情経験、あるいは、世帯内での幸福度の格差といったような、主観的な幸福感にかかわる指標群と、それを説明するような指標の体系を提案しております。

この試案で、主観的な幸福度を支える指標群として、経済社会状況、健康、関係性という3つの領域の指標を提案しているわけですが、特に重視したのはライフステージによって重要と考えられる指標が違うのではないかとということです。10代、20代の若い人たちにとっては友だちづき合いが非常に大事、成人になると家族が大事な要素になってくる。それから、高齢者になると健康が幸福度を決める重要な要素になってくるというように、ライフステージによって幸福感に影響を与える要素が違ってくるということで、この指標群もそういうライフステージに応じて違った指標を提案しています。

経済社会状況で言いますと、幾つかのサブカテゴリーに分けているのですが、資料の「経済社会状況の指標」の表ですと、横のほうに基本的ニーズ、住環境、子育て・教育、仕事、制度とありまして、例えば仕事に関して言うと、ライフステージの若い段階ではニートの数、あるいは、成人になってくると仕事満足度、高齢者になると社会活動参加率、そういうふうなライフステージに応じて典型的に重要だと思われる指標を提案しています。

心身の健康についても、同じようにライフステージ別に違うだろうということで、資料の「心身の健康の指標例」にあるような指標を提案しております。

それから、関係性というのが3つの大きなグループの一つとして重視してしまして、ライフスタイルとか、個人・家族のつながり、地域社会とのつながり等々、これもライフステージに応じて幾つかの典型的な指標を提案しているということでございます。

ちょうど1年ぐらい前にこの指標を提案したのですけれども、それをデータとして整備するために、今年の春に第1回の生活の質に関する調査を、訪問留置法に基づく調査とインターネット調査を併用する形で行っています。

そこでの結果を一部ご紹介したいと思うのですが、先ほど指標群として提案したような、現在の幸福感とか家族の幸福感とか、ここにあるような主観的な幸福感について直接回答者に関

いております。資料にデータを示しておりませんが、日本の主観的な幸福感を聞くと、0から10までの11段階で聞くというのが典型的な手法なのですが、欧米の国の場合には最上の幸福を10とした場合には「8」という回答が一番多いんです。日本の場合には、「8」にも1つのピークがあるのですが、「5」という、真ん中あたりだと答える人が非常に多いことが特徴だと言われていまして、今回の調査でもそういう結果が出ております。

資料の「第1回生活の質に関する調査（訪問留置法、インターネット調査）調査項目」に1年前に指標群として提案されたもののうちの幾つかが今回の生活の質の調査でカバーされているというのを示していますが、先ほど言いましたように、インターネット調査と訪問留置法の調査を併用していまして、資料の表で赤で示してあるのがインターネット調査で聞いているものであります。

一番下の欄に各指標群の中で幾つの指標が今回の調査でカバーされているかをお示しています。心身の健康についてのもの、それから、関係性についての表であります。今回の調査で提案している指標の4割ぐらいが訪問留置法もしくはインターネット調査でカバーできているということになりました。

今回の調査でどういうことがわかったかということですが、主観的な指標は最も詳細に情報を保有する人間による評価ということで、客観的な指標と同様に個人の状況を把握する上で非常に重要な役割を果たし得るということ。それから、ネットでしか聞きにくいような質問項目はインターネットを併用しているのですが、回答に相当な乖離が存在するというので、どういうふうにするかということについては十分注意が必要であるけれども、インターネット調査を併用するということ自体は、使い方によっては有用なのではないかと考えています。

資料に客観的な指標と主観的な指標との相関を見ている一例の図がありますけれども、縦軸が都道府県別に見た自殺率で、横軸が家計のやりくりの容易さを表していまして、やりくりが困難だと答えている比率の高い都道府県のほうが自殺率が高いという関係が見られる例示として御紹介しておきたいと思えます。

最後に今後の課題ですけれども、「生活の質に関する調査」というのは意識調査として実施されていて、公的統計の整備に関する基本的な計画の中には位置づけられていないということで、主要な調査項目について、効率的で継続性のある調査体制を築いていく必要があるということで、最近は大学でも生活の質とかウェルビーイングに関する調査を重点的にやっているところが幾つかありまして、私自身は、すべてを政府の統計局がやるべきだと考えているわけではありませんが、統計の作成におけるパブリック・プライベート・パートナーシップの

ようなものも今後は重視されるべきではないかと考えております。

このあたりは後の全体討論で時間があれば議論させていただきたいと思います。私のプレゼンはこれで終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

○司会 山内先生、ありがとうございました。

引き続きまして、「日本の統計制度における主観的指標の位置づけ」というテーマで、日本大学教授の川崎茂先生から御意見をいただきたいと思います。よろしく願いいたします。

○川崎 御紹介いただきました川崎と申します。どうぞよろしく願いいたします。私は、今いただきましたタイトルの「日本の統計制度における主観的指標の位置づけ」ということでお話をさせていただきたいと思います。

このフォーラムのお話を、最初に内閣府からいただきましたとき、私はお受けすべきかどうか正直大変迷いました。と申しますのは、私は幸福度とか主観的指標といったことをあまりこれまでやってきたことがないので、私が適任かどうかと自分でも思っておりました。しかし、いろいろ考えてみますと、これについてはいろいろな意見、見方があるということを示唆していくことは意義があるのだろうということで、あえてお受けしたという次第でございます。そういう意味で、どれだけ皆様の御期待にそえるかわかりませんが、私なりの考えを述べさせていただきたいと思っております。

いただいたテーマは「統計に関する主観的指標の位置づけ」ということなのですが、これを一般論で論じるのは非常にやりにくく感じておりますので、少し具体的に幸福度ということに絞らせてお話をさせていただきたいと思います。お手元に配付させていただきました資料に沿ってお話をさせていただきたいと思います。

最初に、要旨ということで3つほどポイントが書いてございます。ここでは断定口調で書いておりますけれども、正直申しまして、難しくてよくわからないなという疑問点がたくさんあるので、これをその先にどう進めていったらいいかということで、全体としては慎重に考えたほうがいいのではないかとことを申し上げているつもりでございます。

これをなぞった形で申し上げますと、一つは、幸福の実現を目指すこと自体は大変重要なことでありますけれども、これは個人の心の内面、価値観にかかわることですので、多くの方が共通理解を得て統計を作成していくというのはかなり難しいことがあるのは認識する必要があります。

そこで2番目に、そういった中での統計をあえて公的機関が公的統計として作成した場合には、信頼性とか有用性の問題が出てくるであろう。そういう意味で、日本の統計は諸外国に比



べて決してリソースが多いわけではございません、むしろはっきり言ってかなり少ないです。そういう中でどこまでリソースを投入すべきかということは慎重に考える必要があるのではないかとというのが私の考えです。

3つ目は、公的統計では有用性が大事だと思いますけれども、実際に何か大きな事業をやっていく前に考えるべきことは、その意義、必要性、あるいはどんな役割があり、どんな利用の仕方があるかということをも十分議論して、そこで納得が得られてから先に進んでいくべきであろうというのが申し上げたいことです。

抽象的にいろいろ申し上げてもわかりにくいところもあろうかと思っておりますので、もう少し具体的に申し上げてみたいと思います。

公的統計あるいは統計制度の中で主観的指標をどう位置づけるかということであれば、最初に考えるべきは、公的統計の基本理念は何だろうかというふうと考えていくのが自然であろうと思います。そこで、それをどこに求めるかと申しますと、統計法という統計の一番基本的な法律に求めるべきだろうと思います。法律というのは抽象的であったり無味乾燥なところがあるかと思いますが、この統計法では目的や理念をはっきり書いている、特に2007年に改正された法律では特徴的であると思います。

ここで資料の「1 公的統計の基本理念－統計法」を見てまいりますと、公的統計の位置づけとしまして、国民が合理的な意思決定を行うための基盤であると。そのためにしなければいけないことは、公的統計の効率性、有用性を確保していくこと。そして、それを通じて経済の発展、国民生活の向上を図っていくことであるというわけです。そのために大事なことは何かというと、適切、合理的な方法、科学的な方法によって、統計を作成し、それを通じて中立性・信頼性を確保するというところでございます。

そして、統計を作成しただけでは駄目なので、これがきちんと利用できるようにしていくことが必要だということです。それから、当然ながら、データの背景にあります多くの回答者、つまり個人や団体の秘密を保護しなければいけないということでございまして、この理念はどなたが見ても納得されやすいものだと思っております。ちなみに、国連で1993年に公的統計の基本原則というものを世界各国が守るべきものとして採択しておりますけれども、これにも準拠したものになっております。

さて、このような前提で幸福度あるいは主観的指標についての意義を考えてみたいと思っておりますが、正直申しまして私は疑問点のほうがたくさんございまして、答えがあまり明確でないということで、5つばかりのポイントに整理して疑問点を申し上げてみたいと思います。

まず1つは、幸福度について客観的な定義ができるかという問題でございます。これはどなたにお聞きしても、幸福自体が客観的な概念でない以上、定義は難しいということは御理解いただけたところだろうと思います。

今、1番目の質問に入りましたけれども、1つ飛ばしてしまったポイントがあるので、戻させていただきます。一つ大事なことは公的統計としては有用性が基本的な概念だと思えます。つまり、役に立つかどうかということが大事なのですが、その前提としてどれだけ客観的、そして皆さんが利用できる統計ができるかということがポイントであろうと思います。その第一歩が客観性であると思えます。

申し上げるまでもなく、幸福というのは心の中の状態を表すもので個人の価値観に依存するので、幸福感というのはある特定の時間のものであったり、あるいは、長期間、人生を通じてのものであったりするかもしれない。あるいは、自分自身が幸福であるだけでなく他人の幸福を見てどう考えるかということとか、様々な側面があるので非常に測定が難しい。そういう意味で、多くの人々が合意できる基準がなかなか作成できないのではないかと。そうすると、測定はもちろん難しいですが、結果が出たとしましても、その解釈や利用は極めて難しいところがあるかと思えます。

ここで1つ、皆様にクイズを出してみたいと思えます。日本人の幸福感、幸福度というのは世界的に見て高いほうだと思われませんか、低いほうだと思われませんか。OECDでそういったデータを集めて何らかの国際比較ができるようにしたデータがございますが、そういうものを見て、OECD諸国と比べて日本は高いほうにあるか低いほうにあるか。ここで皆様の主観的アンケートをとらせていただきたいと思えます。

二者択一で、真ん中よりも高いと思われる方、低いと思われる方に分けていきたいと思えます。まず、高いと思われる方、いかがでしょう。

低いと思われる方、いかがでしょう。なるほど低いと思われる、どちらもあるようですね。

実は私はどちらも正解だと思っております。

資料の最後のページにグラフをつけておりますので、御覧ください。これは、先ほど来話題に出ております主観的幸福度のデータを、OECDの「How's Life?」という刊行物の中に載せているものでございますが、2枚のグラフがございます。1枚目は「How are you feeling today?」、今日どんな感じですかと聞いたものです。これで見ますと、何と日本はトップから3番目ということで、名誉ある大変幸福な感覚を持っている国ということになっております。

さて、次は資料の下のグラフですが、「Life satisfaction」ということで、0から10まで

のスケールで測った幸福感でございます。これで見ますと、下から12番目、真ん中より下という位置になっております。これは質問の仕方が全く違うわけで、先ほどの「今日はどうか」というのに対して、「人生全体を通じてどうですか」と言う聞き方ですので、違うわけですが、これぐらい質問の仕方あるいは観点の立て方によって結果が違ってくるといえるわけですね。

幸福については、人生を長く考えるべきだという考えもあろうかと思いますが、長い人生よりもむしろその瞬間が大事だという方もおられるかもしれません。ということで、こういった客観的な基準は、言うは易く行うは難しということで、簡単に作れないと思いますし、また、更にこの結果をどう解釈するかということも非常に難しいところがあるかと思いますが、そういう意味で、議論をしていくスタートにはなるかと思いますが、幸福度をどこまで深く分析できるかということについては、私にはやや疑問なところがあります。これが1番目の疑問です。

さて、2番目に進ませていただきますが、幸福度について正確な調査を行うことが可能だろうかという調査の技術論で考えてみたいと思います。この内訳の項目の1番目としまして、そもそも適切な設問や回答肢が作れるだろうか。それを作ったときにその設問が調査対象者に想定どおりに理解されるだろうかということを考えてみますと、先ほど来、ハピネスかウェルビーイングかというような言葉がございますように、言葉自体もあいまいなところがあって、設問を作った側の意図どおりに回答者が受け取ってくれる保証はないように思います。

仮にそれで適切な設問が作れたとしましても、もう一つ、幸福に関する調査について全ての調査対象者が偏りなく回答に協力するかどうかという課題があるかと思いますが、心の内面の問題を聞くものですから、これについてぜひ答えてほしいし、不幸な人であっても答えてほしいわけですが、ひょっとしたら不幸な人は回答を寄せないとかいった、回答のバイアスがある可能性があると思います。

そういう意味では、正確な統計を作るためには回答を義務化するなどして、できるだけ多くの人に回答していただく必要があるわけです。しかし、幸福度といった個人の内面に関する質問について、国が国民に回答を義務化することが適当かどうかという問題があるかと思いますが、ご存じのとおり、公的統計の中には基幹統計という回答を義務化する制度もございます。このデータがないと国の運営を過つというぐらいの重要なものについて義務化が行われているわけですが、幸福度についてそういうことが適当だろうかということがございます。そういう意味で調査が難しいということがあろうかと思いますが、

3番目に、幸福度の統計が得られた場合、これを公的政策に役立てられるかどうかということでございます。幸福とはそもそも何だろうかという話に最後は行き着くと思います。幸福と

というのは政府が国民に与えるものなのか、それとも、個人の努力で実現するものなのか。私はどちらかというとも後者に立ちますが、前者の考えの方もありません。

それから、自分が豊かになることを目指す幸福もありますし、自己犠牲によって、人に貢献することで幸福を達成するというのもあろうかと思えます。典型的には、親が貧しい家計の中から学費を出して、子どもが立派な大人になるようにということで、教育に投資する。これによって親の生活の豊かさが低下するかもしれませんが、恐らく親にとっては幸福な状態なのだろうと思えます。

そういうように、幸福感というのは社会環境、経済環境、さらには宗教とかいろいろな価値観によって受けとめ方が変わります。そういう意味でこれを一体どうやって政策に役立てていくかというのはかなり大きな難しい課題だろうという気がします。

さらに申せば、幸福度についてのいろいろな分析を行ったとしまして、それによって政策の優先順位付けができるだろうかという見方もあろうかと思えます。しかし、政策の優先順位付けを、幸福度のアンケートでできるかというのは、私はやや疑問な感じがしております。と申しますのは、最終的には政治の判断のほうが大きいのではないかと思います。アンケートの結果で、ある意見が強いからといって、それで右、左を決めていくのは、経済学で言えば合成の誤謬が起こるような危険だつてあるわけですので、この分析結果をどうやって活用するかというのは仕組み上の問題が大きいように思います。

4番目に、政府がこういったものを測定した場合に中立性・客観性が国民に信用されるかという課題があろうかと思えます。公的統計を作る場合に常に信用の問題が大きいと思えます。私はかつて消費者物価指数の作成・公表・分析を担当しておりましたが、特に1970年代に狂乱物価がございましたが、そのころ政府の統計は意図的に低く作っているのではないかというような疑念が随分出されました。そんなことは全くないわけですが、そういう疑念を払拭するだけでも相当手間がかかります。物価というかなり客観性のあるものを測ってもそうですから、幸福度という心の中のものを図る場合に、政府がこれを政策に結びつけると言ったときには警戒されるおそれがあると思えます。

ということをお考えすると、5番目に進むのですが、幸福度を公的に測定することの意義や必要性について、幅広い理解、共通認識があるかということをよく考える必要があると思えます。もしないのであれば、そこをきちんとつくるプロセスが必要だろうと思えます。

いろいろ申し上げましたけれども、最後に幾つかポイントを整理させていただきます。1つ目は、仮に幸福度のような価値観に左右される統計が公的に作成されて、それがもし短絡的に

政策判断に利用されるようなことがあれば、かえって公的統計全体の中立性・信頼性に疑念を生じさせる可能性が高いのではないかという懸念を持っております。

2番目に、こういったものを国として作成するのであれば、その意義や必要性については十分な検討が事前に必要だろうと思います。これにつきましては、これまで申し上げておりませんが、日本で全く蓄積がないわけではなく、むしろかなり蓄積があると思います。かつての経済企画庁の時代からいろいろな社会指標の研究が行われております。資料の2枚目につけさせていただいております内閣府のホームページのQ&Aの中に、これまでの指標づくりとどう違うのかという説明がございます。

ただ、恐らく言葉が十分尽くせていない面もあろうかと思えますし、あまり長い説明をされていないところもあろうかと思えますが、これだけだと過去のところとどう違うのかよくわかりません。ただ、OECDの他の国々に比べまして、日本はこういう蓄積はたくさんありますので、せつかくですから、こういった過去の類似の社会指標作りの成果・意義を一度よく再評価していただいて、その上で次の研究に進んでいただくほうがいいのではないかと思います。

3番目に、公的統計で価値観を図るといのは慎重に考えるべきだというのが私なりの考えです。お断りさせていただきますと、慎重であるということと、これをすべきか、せざるべきかということは別問題だと思っております。公的統計において慎重にということにして、学術研究の研究課題として扱うことを全く否定するものではございません。どのようなところに心の豊かさ、あるいは、生活の豊かさがあるのかというのを探ることは、学術的な課題としても大事だと思いますが、これを政策に反映するまでのプロセスはよく考えなければいけないということではないかと思えます。

それから、もう一つ申し上げますと、公的統計で一切主観的なものをとるべきでないのかといったら、必ずしもそうではないのかもしれませんが。例えば、具体的な政策について賛成か反対かといったことを尋ねていくということはあることではないかと思えます。これを公的統計と呼ぶかどうかは別としまして、今、政策評価という考え方は政府の中で主流に組み込まれたものとなっております。そういう意味では個別の政策に対してどうしていくかということは、もっともっとやっていってもいいことであろうと思います。ただ、これはいわゆる統計制度の中でやっていくことか、行政評価の制度の中でやっていくかという問題はあろうかと思えます。いずれにしても、これは幸福度といった価値観の測定とはまた別のものだろうと思えます。

いろいろ申し上げてまいりましたが、いろいろな考えがあろうかと思えます。私自身は、幸

福という概念は人々によっていろいろな受けとめ方がありますので、なかなか統一したものがないだろうと思っております。それと同様に、幸福度という主観的指標をどう測ったらいいか、どう扱ったらいいかということ、これまた皆様様々なお考えがあろうかと思えます。そういうことで、私自身の考えが唯一の適切な見方だと主張するつもりは全くございませんので、これを素材といたしまして、様々な観点から皆様に議論していただけたらありがたいと思えます。

以上で私の報告を終わらせていただきます。

○司会 川崎先生、ありがとうございました。

続きまして、「官公庁における世論調査の枠組みと品質管理の課題について」、これにつきまして、統計数理研究所教授、吉野諒三先生からご意見をお伺いします。

では、よろしくお願いたします。

○吉野 統計数理研究所の吉野諒三と申します。私の役割として、今日は「官公庁における世論調査の枠組みと品質管理の課題」についてお話しします。特に方法論、あるいは、サンプルの代表性についての問題点などに触れたいと思えます。

私、最近、物を考えるときに、なるべく歴史と理論と実践の三位一体の観点から考えるようにしています。我々の統計調査について言えば、そのための標本抽出理論は戦前からあったのですけれども、戦後の統計的な世論調査というのは、日本は戦争に負け、GHQが来て政府のいろいろな統計とか世論調査を含めてきちんとした統計調査システムを確立させようとした際に始まりました。その時、アメリカが、今のイラク戦争後の状態とは違って偉かったのは、アメリカの手でいろいろな制度を改革するのではなくて、日本人を尊重して、日本人の優秀な統計学者や、官学民の皆さんのように優秀な人たちを集めて、日本人自らの手によって日本にふさわしい科学的な政府統計の調査の仕方とか、世論調査をなささいということを示したわけです。そのようにして、いろいろなことがうまくいきました。

統計数理研究所は戦争中に創られまして、想像がつきますように、暗号解読とか、特攻隊がどう戦略すべきかなどという戦略研究をしたわけです。戦争に負けると、そういう機関所はどんどんつぶされていったはずなのですけれども、アメリカは日本人以上に日本のことをよく調べていて、どこにどういう人材がいるかが分かっている、官民学の調査関係の人たちに、統計数理研究所に行って、戦後の科学的な世論調査のシステムを作り上げるために、皆でサンプリング理論を勉強し、自らの手で整ったシステムをつくりなさいと指示した背景がございました。その中で、我々の研究所もつぶされず、戦後の日本の民主主義を発展させるという新たな意義を持って、継続してきました。今では、統計数理研究所は世論調査とか政府統計だけの

調査をしているわけではなく、いろいろな統計の研究をするところになっていきますけれども、過去にはそういう背景がございました。

戦後いろいろな調査が行われました。各地で住民調査が行われ、あるいは、「日本人の読み書き能力調査」というのも行われました。これは、戦後の民主主義を発展させるために、日本人は十分な読み書き能力が本当にあるのかどうかをチェックする調査だったらしいです。日本人は難しい漢字を使った日本語教育をやめて、ローマ字にしなければいけないというような方針もあったそうですけれども、きちんとした調査によって、日本人は十分な読み書き能力があって、戦後の民主主義を発展させる見込みがあるということを確認し、結果として、今も我々は日本語を使っているわけです。我々の研究所はその後、当時開発された世論調査のシステム、サンプリングのシステムを利用して、「日本人の国民性調査」などを半世紀以上にわたり継続して行っております。

ちょっと堅苦しいですけれども、言葉の区別をしておかなければいけないと思います。すごく狭い意味での「科学的世論調査」の方法論を、戦後、皆で確立すべく努めてきました。それはどういう意味かと言いますと、普通のセンサス、国勢調査のような場合だと全数調査で、日本人全体を調べなければいけないです。けれども、例えば内閣の支持率をそのような方法で調べますと、お金も時間もかかって、何年もかけてデータを集めても、そのころにはとっくに内閣が変わっているということがあり得るわけです。だからそんなことはできない。

それから、日本全体の有権者を調査対象とするのだけでも、1人1票の民主主義でございますから、皆さんのようなインテリもそうでない方もみんな1人1票持っている。その条件のもとで、回答者を等しい確率で選んで代表サンプルを作る。結果として宗教とか年齢とか性別とか、特定の属性の人々に偏らないサンプルが取れます。そういうサンプリング・システムを作りました。「科学的」という言葉は、サンプルの誤差、精度が計算できるという意味でございます。いいかげんな調査ですと、適当にデータだけとって、それがどれだけ誤差が含まれているのか分からない。しばしば、そういう見かけ上の世論調査というものもあるのです。例えばインターネット調査のように。それだと本当には世論の全体像がつかめないということですね。

狭い意味での世論調査は、回収結果は速やかに公表しなければいけない。政府の調査はそういうふうに法で決まっているし、NHKの世論調査も放送法で決まっていて、速やかに公表、そしてデータに特別な加工をしてはいけません。全体の単純集計を示す。せいぜい性別・年齢層別、あるいは、テーマによっては居住地域別などのクロス集計を示すことはございますけれども、そこで尺度を作ったり、特別な統計解析、多次元解析などと難しい名前をつけてもつとも

らしくやるのはいけません。そのような操作は、調査主体側の恣意性が入り込む余地があるからです。だからこそ、きちんとしたサンプリング調査をして、それをそのまま発表するということになっているのです。

学術調査は目的が違いますから、同じ世論調査でとったデータでもいろいろな観点から尺度を構成したり、あるいは、多頻度解析をしたりすることがございましょうけれども、その中には担当者あるいは研究者の理論とか恣意性が入ってこざるを得ない。入ってくるのがいけないわけではないのですけれども、入ってこざるを得ない。それが結果の解釈を左右してしまう可能性があり得るために、そういう解析の結果は、狭い意味での科学的「世論調査」としての公表は不適であるということです。そういう調査をしてはいけないとか、そういう研究をしてはいけないということではございません。狭い意味での科学的「世論調査」の位置づけについて言っているのであって、学術調査としての発表は別の話です。

それから、私は普段、国際比較調査をしているのですけれども、世論調査の「方法論」に限って言うと、日本が世界中で最も科学的で民主的であると思います。それは日本では、ほぼ完備した住民基本台帳とか選挙人名簿があって、それを官民学の世論調査に活用できるからです。昨日、選挙がございましたよね。マスコミ各社も選挙の結果予測の世論調査をしますけれども、それは普通の意味での世論調査ではございません。ふだんの世論調査は、それが正しいかどうかというのは直接的には検証できませんよね。でも、選挙予測に世論調査を使うことによって、ふだんの世論調査もちゃんと世論の全体像がつかめているかどうかというのを、間接的にだけけれども、検証できるわけですね。それを考えると、いろいろ問題点はあるけれども、日本はほぼうまくやっていると。だけれども、アメリカは、この間のオバマの大統領選挙もそうでしたが、ギャラップの調査についていろいろ問題点を指摘されています。実は、今回だけではなく、2000年のブッシュ、ゴアの選挙でもそうだし、そもそも戦前、戦後でも問題がしばしば指摘されてきておりました。それを考えると、日本のほうが、方法論に限って言うと、よほど民主的であります。

だからと言って、勿論、全然問題がないわけではないです。戦後、我々の研究所の大先輩たちや、官民学の調査関係の方々、マスコミの人たちも含めて大先輩たちが、いろいろな政府統計や世論調査のシステムを作り上げてきました。そのシステムはすばらしいものだったけれども、それが最大限に政策立案に使われているのかどうかという問題は、しばしば指摘され、調査が単なる儀式に終わってしまっているのではないかというような意見もありました。全ての統計がそうだというわけではないけれども、そうなってしまっているような部分もあるのでは



ないかということです。

日本の統計システムは素晴らしいから、海外のいろいろな人々が日本に情報収集に来るわけですね、統計も含めて。日本で使われていなくても、海外の人たちが日本の統計調査、あるいは、日本がやっている海外の統計調査を含めて、それらの信頼性が高いものだから、それを自分たちの国の政策立案、国際的な政策立案に大いに使っていると思われまます。なかなか表には出ないかもしれませんが、そういう印象が私にはあります。

それから、官公庁の予算の切り詰めの問題が起きると、調査統計に関わる費用とか人材がしばしば狙われて、それがターゲットになって削減されてしまうわけですね。それはちょっと困っています。

他方で、調査にはすごくお金がかかりますから、しばらく前までは、東大の先生も含めて一般の大学の先生は全国レベルの調査はなかなかできなかったのですけれども、近年は文部省の科学研究費も充実してきて、そういうことをやれる先生たちも増えてきた。だけれども、そういう調査に慣れていないものだから、今まで机上の理論ばかりやってきた先生がいきなり調査をやると、調査なんて簡単にできると思い込んでしまって、調査の現場では現実的ではないような方法の設計をしたり、あるいは、上がってきたデータも机上の論理で振り回したりしているようなことはしばしばあるので注意しなければいけない。それぞれの人はみんな誠実にやっているつもりなのだけれども、経験不足でそういうことがあり得るということは注意しなければいけないということです。

世論調査に話を戻します。戦後からこれまで素晴らしい研究がなされてきたのですけれども、この20年ほどは特に回収率低下の問題が議論されてきました。また、電話による調査が入ってきたということがあって、データの品質低下の問題がしばしば指摘されている。電話調査というのは、電話のない人にはかかりません。それから、最近のRDD電話調査は、固定電話にしかならないから、携帯電話しか持っていない若者たちにはかかりません。だから、1人1票の民主主義という理念から言うと、既に狭い意味での科学的世論調査ではありません。それに、電話調査の回収データがたまたま面接調査と同時にやったのと比べてみて、あまり変わらないからいいじゃないかというのは、あくまで統計的推論の話であって、「手続きとしての民主主義」の理念としての世論調査とはちょっと外れています。

ましてや、インターネット調査というのは、もっと極端に限られています。我々も実験調査でいろいろ比べてみたのですが、インターネット調査の会社は、我々が戦後ずっと世論調査業界でマスコミや官民の方たちとじっくりといろいろな研究をやってきた仲間ではないから、統

計的サンプリングということを見よう見まねでやっている。表面だけ通常の世論調査と似たようなことをやっているけれども、中身はいいかげんなことをやっていて、とにかくお客さんが言ったとおりにやればいいんだというようなところもある。サンプルの代表性はなかなか信用できない。ただ、そういう調査をやってはいけないと言っているのではなくて、何度も言うようにそれはわれわれの定義した科学的な世論調査ではないということです。研究の目的が明確であれば、それに応じて研究者がインターネット調査もうまく使うことは可能だし、使うべき場合もあろう。目的に応じてという話です。

それから、最近、「討論型世論調査」というのがはやり始めましたけれども、あれは世論調査ではございません。「Deliberative Opinion Poll」という元の英語自体は正しいです。Pollというのは「投票」の意味です。Pollだけだと日本語で「世論調査」と訳すことがあるのですけれども、討論型世論調査の場合のPollは、あくまでも会議の限られた中の人が投票して、その統計がどう動くかというのを見ているわけで、それ自体は情報があって、使い方で見込みがある新しい方法だと思いますけれども、何度も言うように日本全体をカバーするような科学的世論調査とは主旨が著しく違います。

回収率の問題では特に「拒否」の増加ということが言われています。昨日の選挙でもそうですけれども、投票率は低かったですよね。通常の選挙でも、投票率が100%というのはもちろんございませんよね。だけれども、投票率が低かったからと言って、選挙が無効にはなりませんよね。だから、狭い意味での世論調査という意味では、選挙で投票しなかった人と同じように、調査で拒否した人というのは、拒否も回答のうちだと思えば低い回収率自体は直ちに問題ではないですね。自分は回答しないで他の人たちの判断に委ねますよという意思表示だとすれば。それだけの問題ではないかもしれませんが、そういう見方も、一つは可能だと思います。

しかし、もっと問題なのは「接触不能」の増加です。例えば、単身赴任の人とか、朝から晩まで働き詰めであるとか、あるいは、若者たちはなかなか家に帰ってこない、夜中にならないと帰ってこない。そういう人たちに対して世論調査で接触不能が増えているというのは、その人たちの拒否という意見や態度すら得ていないわけだから、これはちょっと考えなければいけないという課題はあります。

今までいろいろな方法を批判しましたがけれども、狭い意味での世論調査ではなくて、それを越えて政策立案のための情報収集とかデータ解析をするためにはもっと柔軟にいろいろ考えなければいけない。ではどうするかという話ですね。世論調査でサンプリングの話をしましたけ

れども、1%とか2%、実際には数パーセントなのですけれども、それも誤差のうちなのですね。「内閣支持率が1%下がりました」と言っても、それは誤差なのか、本当に下がったのかというのは直ちには言えないので、気をつけなければいけません。

それから、1億人有権者の1%というのは100万人ですよ。失業者や生活保護世帯が100万増加といたら大変なことですよ。けれども、世論調査の手法では誤差に隠れてしまいかねない数字なわけです。あるいは、自殺者が3万人以上増えたといたら、実数としては大変な問題ですよ。けれども、それは今言った誤差よりもはるかに小さい数字だから、そういう人たちに焦点を当てて扱わなければいけないとすれば、通常の世界論調査のサンプリングの方法ではいけない。

もっとその人たちに焦点を当てる。焦点を当てれば、日本全体はカバーしていないわけだからバイアスは増えます。しかし、バイアスが増えることがいけないのではなくて、調査の目的に応じて、それにふさわしいバイアスをかけて、注目すべき個所を虫眼鏡で拡大して見るような調査のサンプリングが必要なわけですね。それを勘違いし、日本人全体を調べる通常の世界論調査みたいな、1人1票が平等なサンプリングを、どんな調査でもしなければいけないと思込んでいる人がいるけれども、それは大間違いですね。

それから、データ解析の上で、名前だけもっともらしいが実は奇妙な尺度をつくりますと、しばしばパラドックスが生じます。例えば、米国の研究者が構成した「苦悩の尺度」についての調査データなどを他の知見と総合的に研究してみると、実は苦悩どころか、逆を表している可能性が高い、あるいは男女差や文化差も考慮すべきだというようなことが分かったこともございます。そういう調査や尺度構成がいけないと言っているのではなく、多面的な調査をしてデータの全体から現実を誤らずに浮かび上がらせる工夫をすることが大切だと思います。

それから、国際比較で、OECDで教育調査をやるとマスコミがランキングをつけてしばしば問題になるけれども、表面上の数字に踊らされないように注意が必要です。そんなランキングは本当に意味があるのかどうか、以前、ユネスコの統計局の局長と話したことがあります。統計的にはあまり差がなくても数字としてはランキングをつけて発表する。それをマスコミが発表したけれども、その後データの集計の間違いがあつて訂正したと。その間違いは統計的にはほとんど意味のない、大した差ではなかったけれども、表面上のランキングとしてはちょっと入れ変わってしまった。そのためにマスコミ各社に頭を下げに回り、大変だったというのです。これは、統計の真実を離れた数字の一人歩き、あるいは、尺度の表面上の名前の一人歩きをしないように、十分に気をつけましょうという教訓です。

○司会 吉野先生、ありがとうございます。

それでは、最後になりますが、「幸福度測定の結果をどのように政策に活用できるか—死生の観点からみた幸福度」ということで、第一生命経済研究所首席研究員の小谷みどり先生から御意見をいただきます。よろしくお願ひいたします。

○小谷 第一生命経済研究所の小谷と申します。

専門が死生学という、「幸福」という言葉を使うのであれば、人はどう幸せに死んでいけるのかという研究を日々しております。その観点から言いますと、世論調査の幸福度調査から外れていっている属性の方たち、亡くなる前というのは、元気な時と違って、明らかに生活満足度あるいは幸福度の基準というのが変わってくるわけで、それをどうとらえ政策に反映していけるのかという視点で考える軸が一つあるのではないかという意味で御提案させていただきたいと思います。

まず、「国民選好度調査」でも出ておりますし、先ほど山内先生もライフステージによって幸福の判断項目が変わってくるという話をなさいましたけれども、日本人の多くが幸福かを判断する項目として、「健康」と「経済的ゆとり」と「良好な家族関係」があることが幸福度に大きく寄与するということが出ております。老い、病に倒れ、死んでいくというステージをたどっていくのであれば、健康度合いは少しずつ低下していくわけですね。この現実において人は、自分がそれでも幸福であるという基準をどう構築できるのかということが私の関心の中にあります。

今日は重点的に家族関係について話をさせていただこうと思うのですが、最近、よく使われる言葉に「長生きリスク」がございます。高齢者は、子どもがいるから安心だとか、家族がいるから安心だと思っていらっしゃる方はとても多いわけですが、親より先に子どもが死んでしまうということが珍しくなくなってきました。例えば、60代の方のお葬式にその親が出席しているということが珍しくなくなってきました、子どもの数が少ないわけですから、家族がセーフティネットにはなり得ない時代になりつつあるともいえます。

先ほど加齢に伴い、「健康度合い」が下がっていくというお話をしましたので、健康と幸福の関係を見てみたいと思います。日本は、女性の平均寿命は香港に抜かれてしまいましたが、それでも有数の長寿国であることには間違いのないのですが、健康寿命と死亡年齢の大きな乖離があると指摘されています。身体的な自立が低下する、要は介護がなければ生きていけないという状態が最後の10年あるという現実があります。こういう現状もあり、今の問題は若い世代の人たちが長生きをしたくないと。ですから、将来の幸福度という問題とも絡んでくると思ひ

ますが、若者にとって長生きすることが必ずしも幸せではない、できるならば自分のことが自分でできるうちに死にたいと思っている若者が非常に多いというのが問題の一つとして挙げられると思います。

一方、介護を受けなければいけない人、あるいは、もう死が近い人たちは不幸せかという、それでもなお自分は幸せだと、自分の中での幸福感の基準の再構築を多くの人に行うわけで、医療現場の人間は、限られた環境で、今抱えている不安をいかにしたら和らげる手伝いができるのかという視点で幸福度を考える。つまり、どうすれば幸福度が上がるかというよりは、幸福度を下げる不安要素をどうすれば取り除けるのかという視点が、政策を考えるうえにおいて必要なのではないかと思います。

2点目は、「きずなと幸福度」というふわふわとした言葉で書かせていただいたのですが、それでも、孤独死の不安が余りにも煽られすぎて、自分も孤独死してしまうのではないかという不安を抱く人が多いということでもあります。もちろん孤独死する方は多いのでありますが、果たして孤独死の何が問題なのかということが議論されずに、厚労省も孤独死を防止しなければならないという政策の下にアピールをするので、逆に人々の不安を煽っているという危険性があるのではないかという気がしています。

私が弊社でやった調査によれば、同居する家族がいる方であっても、同居する人が先に死ねば自分は孤独死するかもしれないという思いを持っている人が非常に多いという結果が出ています。家族に看取られない最期はかわいそうだという価値観が日本人の中に非常に多いのです。

ところが、実際には、病院にいても、死ぬ瞬間に家族が立ち会うことは多くありません。ところが、家族に看取られるのが幸せだという日本人の中の価値観が、孤独死に対する恐怖感を余計煽っているところがあるのではないのかなという気がします。

一方、元気な時には家族がいるということは幸福度を上げる要因にもなるわけですが、家族の誰かに介護が必要だ、終末期医療が必要だという状況になると、幸せな家族のほうが少ないのではないかというほど、今まで隠れていた家族内の問題が一気に噴出することもよくあります。

資料の5ページ目は「自分が家族と強いきずなで結ばれていると思うか」ということを聞いたものでございまして、高齢者だけに聞いているのですが、ひとり暮らしの方で「強いきずなで結ばれていると思う」という人は2割もいません。離れて暮らす家族はいるけれども、家族ときずなで結ばれているかと言われると、果たしてどうなのかという感覚を少なからずの人が持っているということが分かります。

それから、日本人には強いぼっくり願望があります。特に高齢者でぼっくり願望が強いということがおわかりいただけだと思います。欧米ですとぼっくり死にたいという人は多くはなく、ぼっくり死にたいというのは日本人の特徴であります。

なぜぼっくり死にたいのかと聞いたのが次のグラフです。一番大きい理由は家族に迷惑をかけたくないということです。家族に迷惑をかけたくないからぼっくり死にたいと。二、三十年前は自分が要介護になったら家族に面倒見てもらいたいという方も少なからずいましたが、今は子どもがいても、例えば夫が死ねば子どもと関係なく住みたいという方のほうが圧倒的に多いわけですし、要介護になれば施設に入りたい、家族に迷惑かけたくないという考え方が高齢者の中に非常に強くあります。

今日資料と別でお手元に配布だけさせていただいた私の書いたレポートその中の19ページの図表3を見ていただきたいと思います。困ったときにどの程度頼りになるのかという質問では、圧倒的に「家族は頼りになる」と言っている人が多いのですが、それ以外の人頼りになると思っている人は極端に少ないことが分かります。自分が頼れるのは家族しかいない一方で、自分が家族に助けてもらわなければいけなくなった時には家族に迷惑をかけたくないという、二重の感覚を持っている人たちが非常に多いということです。

資料の8ページ目を見ていただきますと、余命が限られている場合どこで最期を過ごしたいのかがグラフになっています。おもしろいのは男女で差があるということです。男性の場合は自宅で過ごしたいし、実現可能だと思っている人が28.3%いますが、女性の場合は非常に少ない。男性は妻より自分のほうが先に死ぬと思っていますから、自分が死ぬときには妻が何とかしてくれるに違いないと思っているわけですが、妻は自分が死ぬときには夫はもう死んでいるし、離れて暮らす子どもには迷惑をかけたくない。

結果、ほとんどの人は自宅で最期を過ごしたいのだけれども、病院で死ななければいけない。そうはいっても病院は死を待つ場所ではないので、治癒の見込みがない人は長期入院もままならない。多死社会を迎え、この人たちがどう安寧な状態で死を迎えるかという問題がこれから議論されるべきだと思います。家族だけが頼りだとする人が多い一方で、家族がいない人や生涯未婚の方も増えていますし、離別・死別などで単身になるリスクもこれから寿命が長くなってくるとどんどん高くなります。

もう一つの問題は、配布レポートの22ページ、図表9ですが、人を信頼するという心が幸福度の鍵になるのではないかということです。高齢者のほうが周りの人を信用しがちなのですけれども、若い人では周りの人を信用するという人が少ないということがあります。

配布レポートの23ページの図表10を見ていただきたいと思います。これも幸福度と比較してみたわけですが、周りの人を信用する人は幸福度が高いという傾向が出ていて、こういうことから周りの人とのきずな、あるいは、信頼性、社会の信頼性とか周りの人たちの信頼性をどう築いていくのか、政策でそれがどう支援できるのかということが問われているのではないかと考えられると思います。

以上、私の発表とさせていただきます。ありがとうございます。

○司会 小谷先生、ありがとうございました。

それでは、ここで休憩をとりたいと思います。よろしく申し上げます。

(休 憩)

○司会 では、時間になりましたので、再開させていただきます。

プログラムに沿ってこれから全体討議に入らせていただきます。

この後の進行につきましては、本日のコーディネーターをお願いしています西村先生にお任せしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○コーディネーター（西村） それでは、今から全体討論の質疑応答にまいりたいと思います。前半は今日のパネリストの方の意見交換、それから、後半は会場の方からの御質問等をお受けするというのでいきたいと思っております。

まず、今までいろいろな角度から大変勉強になるお話があったわけですが、4人のパネリストの方々に、それぞれお互いの御質問あるいは御意見を伺いたいと思っております。

実は今日のフォーラムの課題は大きく分けると2つございまして、1つは指標を策定することの意義、あるいは、どういう方法で策定するか。もちろん要らないということも含めて、特に今日話題になった公的な機関が策定することの意味ということが話題になると思います。それから、後半に関してはもう一つ課題がありまして、こういう様々な指標ができたとして、あるいはできる前から、この指標をどのように政策に生かしていくかという課題、テーマというのがあろうかと思っております。

時間を分けて、最初10分くらいを指標作成の在り方を、何人かのパネリストの方には既に問題点等をご指摘いただいているわけですが、出来たらそのあたり御感想、他のパネリストの方の御感想を含めて少々御意見を伺いたいと思います。山内先生から申し上げます。

○山内 まず、指標を整備していく上での課題ということに関してですが、公的機関が税金を使ってやる以上は費用対効果を常に考えなければいけないということで、例えば整備すべき指標体系の中で、既存の統計データが使えるものはどういうものか、新たに調べなければいけな

いものはどういうものかというのをちゃんと仕分けることが必要だと思います。それから、調査の頻度とか方法についてもそれぞれ慎重に考えなければいけないと思います。

先ほど吉野先生からだったと思いますが、必ずしも日本人全体を対象にする必要はないというようなお話があって、これは私も大賛成で、政策的にフォローが必要な層、セーフティネットから抜け落ちそうな人々とか、社会的に孤立するリスクが非常に高い人たち、そういう政策的に対応が必要な層を重点的に調査するというのも必要なのではないかと考えています。

○コーディネーター（西村）

川崎先生、いかがですか。

○川崎 どこから論じていいか非常に難しいところなのですが、私はOECDがこれを進めているというのがなぜかいまだに納得できていないところがあります。メーカーサイド、サプライサイドでこういうアイデアを出しすぎているところがあって、ユーザーサイドが余りに弱いのが気がかりです。その意味で、どなたか、山内先生も参加されたと聞いておりますが、インドで開催された会議での議論とかいろいろなところでの議論がどうなっているのかというのを、もう少し紹介していただけたらと思っております。

特に幸福度のような主観的なものは、確か去年の12月に東京であったフォーラムでは、OECDは国際比較しないと随分言っていたはずなのですが、よく見てみたら、先ほど御覧いただいたとおり、OECDの報告書には国際比較が結構出ているんですね。すごくミスリードするおそれがあります。それをどうしたらいいのかというのが一点、疑問です。

もう一点は、途上国の統計整備との観点で言えば、途上国では幸福度の主観指標以前に客観指標がそもそも少ないです。そういうところで本当に主観指標は優先度が高いと考えるべきだろうか、ひょっとしたら先進国の傲慢な態度ではないだろうかなどと思ったりするので、このあたりはもう少し議論したほうがいいのではないかと思います。

○コーディネーター（西村） 今の川崎先生の御意見について、山内先生、いかがですか。

○山内 国別のランキングをつけるというのは、そうしたほうが注目を浴びるからそうしているという、非常に実務的な理由ではないかと思います。私は少なくとも主観的な幸福度の0から10の段階で聞くようなものの平均値を国別に比較してランキングするというのはほとんど意味がないと思っているのですが、それを裏づける客観的なデータに関して国際比較をするというのはある程度意味があるかなと思っています。

○コーディネーター（西村） 吉野先生、いかがでしょうか。

○吉野 アメリカで、distressという尺度が開発されています。distressというのは苦悩とか



苦痛とか悩みですよ。幾つかの質問を聞いて、それを総合して尺度をつくったというのです。それを日本人の研究者もまねて、同じように日本で調査したことがありました。横軸に年齢が書いてあり、上が苦悩の平均値となっています。したがって、数字の高いほうが悩んでいることとなります。このデータは結婚している人、していない人とか、いろいろな情報を含んでいるのですけれども、着目したいのは、日本の男の人と女の人を見ると、この尺度ではそれぞれ50歳台とか60歳台に一番悩みが少なく表れています。

この調査データは放送大学の教科書に書いてあったのですけれども、同じ教科書の他の章を見ると10万人当たりの自殺率の表が出ているのですが、50歳台の日本の男性が一番高いのです。そうすると、さっきの苦悩の尺度というのは正反対のものを測っているのか、あるいは、同じ尺度でも男女差があったり文化差があったりするののかということに注意が必要です。あるいは、この尺度も、人に公表するのではなくて、患者さんとお医者さんのような信頼関係がある中、閉じられたシステムの中で用いるべき尺度であって、世論調査で使う尺度ではないのかもしれない。

インターネット調査はいけないと言いましたけれども、世論調査ではないが、プライバシーにセンシティブなことについて本音を言いやすくしたい場合、インターネット調査で匿名性を高めて用いるということはある程度あり得る。本音だけではなくていろいろな別のバイアスもかかってくるかもしれないけれども、調査のモードの利点を活用した指標づくり、あるいは、指標の検討はあり得る。だけど、繰り返しになりますが、十分な検討はせずに、もっともらしい名前だけつけた指標をつくってしまうと、数字の一人歩き、名前の一人歩きになって、下手をすると問題をはるかに大きくしてしまので、気をつけましょう。

もう一つ、「主観的階層帰属意識」というものがありますね。これは日本の社会を5つの階層に分け、上、中の上、中の中、中の下、下と分けたときに、お宅はどれに属しますかと尋ねます。日本もアメリカもずっと継続している調査がございまして、日本とアメリカの回答分布のパターンは違うのですけれども、日本は日本、アメリカはアメリカでパターンは変わらないのですよ。何十年も。こういう意識調査をやってみますと、アメリカは不況とか好況が激しいので、経済状態によって意識調査の結果が変わることが多いのですけれども、この「主観的階層帰属意識」のデータに関して言うと、長年変わらないのです。

この解釈には、幾つかの可能性ががあります。こういう5段階尺度の質問で、世論調査の手法の精度では実態を測りきれていないのか、あるいは、こういう主観的な満足感とか階層帰属意識というのは、回答者が自身の周囲の人たちと比べて回答しているから、自分だけ落ちたとき

は激しく変動を感じるかもしれないけれども、周囲の人たち、世の中全体が悪くなっていると思えば、それに引きずられて相対的に変わらないのかもしれない。解釈の仕方は他にも幾つかあるかもしれません。いずれにしろ調査をやってはいけない、あるいは、指標をつくってはいけないとは言いませんけれども、その「データを収集するリテラシー」と、その「データを読み解くリテラシー」の両方が、かなり深いものがないとミスリーディングになります。

○コーディネーター（西村） では、小谷先生。

○小谷 私は統計そのものの知識はあまりないのですけれども、国が税金を使ってする調査で、尺度を作ることが目的ということはないはずで、尺度を作って幸福度を測定し、その先にどうつなげるのかということが問われるのであれば、例えば生活に満足しているけれども、自分は不幸だと絶えず思っている人と、とても貧しくて、家族もいなくて、あまり体も丈夫ではないけれども、自分は幸せだと思っている人、これを測定するとどちらもおかしなことになっていて、どちらがすばらしいのか、目指すべきはどっちなのかという問題にも絡んできて、政策にどう反映するのかということが難しい気がします。

先ほど申し上げたように、例えば、元気な時の自分の幸福の尺度と、死が間近になった時、よたよたになった時、それでも人は何かで幸福を見つけようとする生き物だと私は思っているので、やるのであればコーホートのような、人はライフステージによってその人自身がどう変わっていくのかという視点を盛り込むとおもしろいかなと思ってみたいと思います。

一つ、山内先生か吉野先生に質問したいのですけれども、幸福度調査をインターネット調査と質問紙調査でするときに非常に大きな乖離があるということを二人とも指摘されたと思うのですが、どちらも正しい調査ですよ。先ほど吉野先生がインターネットのほうが自分の本心を反映しやすいのではないのかとおっしゃったと思うのですけれども、心の問題を測るのにどちらかがというか、それぞれの利点、欠点、あるいは、乖離というのはどういうところにあるのかを教えていただけたらというのが私の質問です。

○吉野 まずサンプリングの話とモードの話に分けましょう。モードというのは、例えば、ここにいらっしゃる皆さんに面接調査した場合と、電話でお聞きし回答してもらう場合、あるいは、アンケートで自記式で回答してもらう場合、あるいは、個別にインターネットで回答してもらう場合、必ずしも結果が同じになりません。内閣の支持率の調査もいろいろな調査機関でございましてね。同時期に電話調査でやったもの、面接調査でやったもの。あるいは、同じ会社でも同時に比較実験をやったりしますと、支持率のパーセントは違うわけですね。違うのが普通です。意識調査の場合は、モードが違えば同じ人も違う答えをし得る。貿易や経済の指標など、

政府の客観的な統計調査の場合はそうあっては困るから、あまりモードを気にしない。本当は気にしなければいけない場合もあるいのかもしれないですが、普通は、気にしない前提でやっていますよね。客観データなので間違いはないという前提で。だけど、それとは、意識調査の場合は全然違う。調査モードが、回答結果に影響を与える。それから、私がインタビューに行った場合と、小谷先生が行った場合では、相手の反応も違うかもしれません。そういう問題は、昔から皆さんと我々の先輩たちも積み重ねてきたいろいろな知見がございます。だから、モードの違いは、どちらが正しいかではなくて、どういう調査法をしたらどういうバイアスがかかるという知識が重要です。バイアスがかかっているのが悪いわけではなく、そのバイアスがちゃんとつかめていれば、それは貴重な情報なのだから、それを活用すればいいわけです。

もう一つ、サンプリングの話はまた別です。インターネットの場合、厄介なのは、インターネットで通常の世論調査のようなランダム・サンプリングをやろうとしたら、膨大なお金がかかります。つまり、普通の面接調査と同じように、住民基本台帳でランダムサンプルをとって、回答者に「お願いします」と頼むわけです。だけど、その人にインターネットの接続環境がなかったら、それを提供しなければいけないわけです。今やっているかどうかはわかりませんが、少なくとも10年、20年前は関東の地域圏だけでやり始めた調査会社がありました。普通、インターネット調査というと面接調査をやるお金がないときに、インターネット調査に流れる人が多いけれども、今言ったような本当の世論調査をちゃんとしたインターネット調査をやろうとすると、むしろ面接調査よりお金がかかってしまいます。

普段、世間で一般にやっている「インターネット調査」というのは調査ではございません。「インターネット・アンケート」です。我々専門家が「調査」と言ったときは統計的な方法に基づいた標本抽出調査です。そうではないものを「アンケート」と称しています。だから、世間で一般にやっているのは「インターネット・アンケート」にすぎないのです。そうすると、サンプルは偏り、そもそもインターネットの会社への登録者のみなので上がってきたデータに対してセンサスの人口分布、性別・年齢分布と違っているものだから変なウェイトをかけたりして、見かけはサンプルの偏りは考慮した風のもっともらしい数字にするのです。だけれども、そんなウェイト調整は実はもっとバイアスを増やしてしまっている可能性もあるし、全体としてどんなバイアスがあるか、なかなか読めないのです。

このように、モードの話とサンプリングの話は別のことです。

○コーディネーター（西村） 今、吉野先生のお話を伺って、皆さんに質問したいことがあります。

若干、川崎先生の批判になるかもしれませんが、最近御承知のように成長戦略、経済成長戦略と言いますよね。結論はユーザーの問題だというのはよくわかるんです。それは集計データの意味、つまり、一人ひとりの考え方が一億何千万にあって、それを集計することの意味を教えてほしいと思うのです。どうしてかということ、先ほど物価指数は客観的だと川崎先生はおっしゃいましたが、よく考えたら本当は違います。一人ひとりが物価指数を持っています。これは大事なテーマだと私は思っていて、デフレ脱却とか決まり文句のようになっていますが、デフレがいい人も悪い人もいます。

そういうところの議論をほとんどなしで、選挙が終わったので許してもらうことにして、ユーザーがデフレ脱却とおっしゃいますね。私の想像では、ちょっと問題発言ですが、インフレになったら、インフレ脱却ときっと言うと思うのです。川崎先生も御承知と思いますが、物価指数を一人ひとり違うのに集計データがよくないということで、一時、低所得と高所得の物価指数を調べました。結果ほとんど変わらなかったという時代がありました。そういうことを考えると、ユーザーがどういうふうに使ってくれるかというのはとても大事で。

例えば、政治家がユーザーとして、どこの誰が昨日買い物をしてこう回っていますよという話ばかりしていても意味ないから、ある程度、集計データで議論するのですよね。だから、政府が個別の幸福の話をやることは、国勢調査のように全数調査をして、みんなが幸福か不幸か調べてもほとんど意味がないと思うのです。しかし、政治家が、ということは政策ですが、政策に反映させるための集計データはどうあるべきか。そういう観点からこれは意味があるのかというのは教えてほしいと思います。

もう少し申し上げると、今、物価指数の話を申しましたが、成長戦略というのはGDPを増やすという戦略です。GDPというのは、もうちょっと突っ込んで考えると、御承知と思いますが、フローの話です、ストックではありません。そこで投資と消費があります。投資が増えるとGDPが増えて、これは恐らく将来のためと理解するのですが、政府がどんどん借金をして政府支出をすると、借金のほうは計上されずに政府支出だけが増えたことになって、GDPは増えましたということになるんですね。

そういうことを御理解の上で、ユーザーがGDPを使ってるかということ、私は怪しいと思うのです。今回もっとこの指標は複雑になりますから、上手に使ってもらわないと大変なことになるというのはよくわかります。質問は、集計データを作るということは、私は直感的に少し意味があるかなという印象を持っているのですが、それについてお話をいただくと。川崎先生、お願いします。

○川崎 西村先生からご批判と伺ったので、ちょっと身構えながらお聞きしておりましたが、考えている方向性は同じだなと思いながら伺いました。

集計という観点からお話をさせていただきたいと思います。まず、C P I と幸福度指標について、先ほど御覧いただいた2つのグラフの比較などから考えますと、決定的に違うのは、同じ状態の中で調査をやったときに、再現可能か、検証可能かというところが違うのではないかと思います。特に人の心は本当に移ろいやすいですから、検証しようと思っても調査票にどう書いてあるのかということとセットでないとわからないところがあります。

ところが、O E C D の報告書を見ても、調査票がどうなっているか、設問がどうなっているか、何も書いてないのです。私が今回このグラフを提示したときに、自分でもこれは何を測っているのだろうとわからないままに提示させていただきましたので、皆さんに手を挙げていただいても、何でこんなのも見せたのという御批判が出るのではないかとあって、それを一番心配しておりました。測る対象がはっきりしていない、測り方がはっきりしていないというのは困る。

それに対して、例えば物価を測る、G D P を測るというのは、統計数字ですから、社会全体をある数字に集約している以上は、何らかの情報の欠落は起こるわけですね、捨象してしまっているわけです。それでも意味があるのは、検証可能であったり、何らかのモデルに使ったりする。例えば、マクロ経済モデルにはこれがなかったら使えないわけです。ということがありますので、そういう意味でのユーザー側からの利用価値の認識があるんだと思います。西村先生がおっしゃったとおり、C P I についても、個人個人の消費パターンが違いますから、個人の物価指数がみな違うことは事実です。そういう意味では幸福度も全く同じで、個人の価値観のバランスが違いますから、何かを合計したら人によって違うものになるというのは、全くそうです。

もう一つは、平均という概念が、物価ではとれるけれども、幸福でとれるかという論点があるように思います。つまり、私はブータンで「グロス・ナショナル・ハピネス」ということをよく言われるので疑問に思うのですが、グロスでハピネスを見ていいのかと。ある人はハッピーだけれども、ある人はアンハッピーだったら、ネット・ナショナル・ハピネスを見るべきで、グロスでハッピーな人からネットで見ればマイナスのアンハッピーな人を差し引いて、それが本来見るべきではないかということになるのです。そうやってもなお幸福度については測りきれないと思うのです。

なぜかという、我々が一番大事なのは、アンハッピーな人をどう減らすか。一時、「最少

不幸社会」という言葉がありましたけれども、まさにその視点は当たっているところがあると思います。どうやって不幸を減らすかということは、全体を見るよりも、特定の問題部分にどう対策をとっていかという点で大事ではないかと思います。そういう意味で、合算してしまった途端にわからなくなるのが幸福ではないかという気がします。

その意味ではもう一つ、これは測定の問題にかかわるのですが、他の先生方にもお聞きしてみたいんですが、理論的に言えば確かにアンハッピーな人、あるいは、政策の網から抜け落ちる人をどうとらえるかというのは大事な課題なんですが、統計調査では、それが一番アプローチしにくい社会階層ですよ。それを具体的にどうやって測るのだろうかというのは、結構奥の深い課題なので、もしそのあたりご経験やお考えがあったら、この後の議論で取り上げていただけたらと思います。

○コーディネーター（西村） 私の質問への答えでなくても、政策にこういうものを生かすことができるか、あるいは、生かすことができるとすればどういうふうに生かすかというお話をしていただければと思います。

吉野先生、いかがでしょうか。

○吉野 薄っぺらだが全体をカバーする意味での科学的世論調査ではなくて、例えば、2012年3月ごろに内閣府で遂行された「生活の質に関する調査」がございますね。あのサンプリングがしばしば世間で批判されているようです、普通の世論調査とはことなり、回答者が等確率で抽出されてはいないと。しかし、それは視点によるのです。もし世論調査としてやっているならば、1人1票の民主主義の手続きと前提が違うから問題かもしれないが、そうではない。今回は今年の東北の被災のことがありましたね。被災者の方たちを十分にカバーして調査したいけれども先ほども申しましたように、それは実数としては大きい数なのだけれども、普通の世論調査の抽出方法だと、全体の中では誤差に埋もれてしまうほどの少数になるわけです。被災地の人々と被災地以外の人々と比べても、サンプル数が全然違うから、統計的に信頼できる比較はできないわけです。もちろん被災して苦しんでいる人たちを直接調査できないかもしれないけれども、その周辺の人を含めて、いろいろな被害のために普段の意識が変わった人たちと、そうではないところを比べるために普段の世論調査方法とは異なるサンプリングをするという意味が出てくるわけです。

因みに、朝日新聞が今年の3月ぐらいに調査をしたときにデータの解釈にコメントしたのですが、関西地方の人と関東地方の人では、大震災や原子力事故の後の意識が全然違うんですね。そのくらいの違いは通常の世論調査の方法でも、出てくるのです。関西のほうは、友

達に聞いてみると、大地震の時もそんなに驚かなかった、テレビではひどい被害がわかったけれども、日常生活の中では実感としてあまり大きくないし、夏の節電の問題なども去年はなかったと。一方、関東の人はひどかったという実感がある。卒業式や入学式も取りやめになり、いろいろな大きな影響があったわけです。それを考えると意識の違いがかなり出てくる。私はまだ当該の内閣府のデータについては細かい分析はできていませんけれども、被災地の周辺の皆さんのデータと他のデータとを比べてみたいと思います。

私は普段、国際比較をしていますので、例えば日中を比べるわけです。日本の人口と中国の人口は10倍違います。けれども、日中を比べる場合、同じ精度で調査するためには、例えば1,000人ずつ同じ数を調査するわけです。同様に、国内調査でも、日本全体の平均値、例えば、日本人全体の平均身長を調べたいならば、ランダムサンプルをやらなければいけないかもしれませんが、そうではなく、特定の集団に着目したい場合があったとして、その集団とそれ以外の人々を比べようとするならば、統計調査のサンプルとしては、双方を同じくらいの人数を同じくらい調べていくことが理想なのです。コストや倫理の問題で、常にそれができるかどうかは別ですが。それがさっき言った意図的にバイアスをかけろということです。

○コーディネーター（西村）私の質問を小谷先生に考えていただくためにちょっと角度を変えます。

先ほど孤独死の話をされましたが、私どもの研究所でもそういう調査をするときに結構議論してしまっていて、孤独死と孤立死と独居死、多分みんな違うんだと思うのです。孤独死というのは、今の政策に反映すべきという世論の動向を見て、私たちは孤独はよくないのではないかと考えます。独居であっても皆さんがコミュニケーションできていればそれはいいと。孤立というのは、孤独とは違うけれども、孤立の意味は議論したのです。私どもは政策に破壊させるためにどういう調査をするといいかという議論を日ごろやっているわけです。

私が申したようなことについて、政策に反映するという観点からお話をいただけたらありがたいなと思っております。申しわけないけれども、山内先生にお話を伺った後、小谷先生に伺いたいので、よろしくお願いします。

山内先生は先ほどの話を続けてお願いします。

○山内 集計して見るべきかどうかということに関しては、単一の指標に集計すると有用な情報が失われるので、いろいろな観点から、例えば年齢・階層別とか、地域別とか、男女別というふうな観点で集計することは必要だと思うのですが、すべて単一のメジャーで表すというのはあまり意味がないというのは、この幸福度に関する研究会でもある程度コンセンサスが得ら

れていますし、国際的に、例えばスティグリッツレポートなどでもそういうことが強調されているので、それを集計するのは全く意味がないし、経済学をやった人だったら効用は比較できないとか、出せないというのは常識としてあると思いますので、そういうスタンスです

それから、政策的にこういう主観的なものを使えるかどうかということに関しては、わかりやすい例の一つは失業対策で、失業給付をキャッシュの形で配ると、職業訓練にお金を使って仕事を作り出して、少しでも多くの人が仕事にありつけるようにするのと、どちらがいいか。海外も含めていろいろな調査、例えば500万の所得だった人が仕事を失って、7割保障して350万のキャッシュを給付するか、300万ぐらいの所得にしかならないけれども、仕事に就くのと、どちらがハッピーかというのを聞くと、仕事に就いて社会のために貢献するほうがハッピーだと答える人のほうが圧倒的に多いのです。

ですから、経済学だと仕事は不効用で賃金はそれに対する対価だと習うのですけれども、実際にはそうではないということが、そういう主観的なものを聞いて初めてわかる。失業対策として何にお金を使うべきかということの判断に使えるということなので、そういう主観的なことを政策に応用できる一つの例ではないかと思います。

○コーディネーター（西村） 小谷先生、お願いします。

○小谷 ありがとうございます。重要な御質問だと思うのですが、私は「孤独死」という言葉は極めて主観が入っていると思うのです。客観的な言葉が「孤立死」、「独居死」であって、御自宅で亡くなって死後何日も発見されないという亡くなり方というのは、孤立死であり独居死であることが多いと思うのです。むしろ孤独死というのは施設の中で起きやすい。病院とか老人ホームで起きやすい。家族は社会的施設に入れればひとまず安心だと思っていますが、その中に住んでいる、死を待ち、あるいは、老いを待っている人たちが、いかに孤独の中に死を待っているかということのほうが問われるべきなのではないかなという気がするのです。

だから、地域の中の孤立死、独居死のほうが可視化されやすいので問題にされやすい。社会的な施設の中に放り込まれた高齢者、あるいは、死に行く人たちのほうが、よっぽど孤独死なのではないかなと。これは先ほどの家族のきずなの問題ともかかわってくると思うのですけれども。

○コーディネーター（西村） ありがとうございます。

そろそろフロアからご質問を伺う時間が迫っておりますが、先生方、もうちょっとお話をされたいということがございましたら、よろしいですか。

川崎先生が最後におっしゃった話は私どもも議論しております。例えば、最近、貧困とか



格差とか指標化して議論するという動きがございますが、日本は歴史的に貧困研究というのは、一人ひとりインタビューして歴史を聞き、ライフをずっと聞くという伝統がございます。これまで論文を作成するためには、そういう形式の調査が論文になりにくいという傾向がありましたので、そういうことをやろうよという話をしています。特に生活保護を受けている方々は、統計で調査をしていっても正しくお答えにならない可能性もたくさんありますね。

私どもはその点に関しては別の手法をと考えておりまして、川崎先生の御指摘は大変励みになります。最近おもしろい本で『ずる』という翻訳本が出ておりまして、アリエリという行動科学者がいかに人間はうそを使うかということを書いた本がございます。そういう本を参考に、回答者の方々に本当のことを言ってもらう調査法というのは開発する必要があるかなと思っております。ちょっと時間があつたので余談を申しました。

それでは、フロアからお手を挙げていただいて、御質問というふうにお願いしたいと思います。

手を挙げていただけませんか。どなたに対して御質問いただいても結構です。一番後ろの方、お手が挙がりました。

○質問者 法政大学の名誉教授の伊藤といいます。世界の統計制度とか日本の統計制度については一定の理解を持っているつもりです。今、質問をというお話だったのですが、ちょっとコメントを。

私が考えていることは川崎先生がズバリ言っていて、吉野先生が世論調査について統計の常識を言っていて、このシンポジウムに来て幸せというか。だけど、仮設の人を思うと、あるいは、原発の危機下にあることを考えるとアンハッピーです。

先ほど川崎先生はOECDがなぜスタートしたかというのは疑問だと、私もこの経過をずっと見ていて、OECDがこれに乗り出したのは不思議だというのは私も全く同感で、その辺も質問しようかと思ったのですが、川崎先生に言っていて、ちょっときつい言葉になるかもしれませんが、内閣府がこれに乗り出したのはなぜかということも私は疑問に思っています。

それから、吉野先生に質問なのですが、内閣府のこの調査もどこか調査機関に委託してやっているのかなと思います。場合によっては丸投げになる場合もある。今、調査機関が政府から委託された調査をしているケースが増えてきているのですが、公的統計などの原理その他から見ても大丈夫なのかという疑問をかなり持っているんです。その辺についてコメントいただければと思います。

○吉野 ご質問の最後の部分への回答をしてよいでしょうか。他の統計データ、政府統計は別かもしれませんが、世論調査に限っては、政府が行うと、戦前の思想調査とか何かを思い浮かべる人もいるわけで、回答にバイアスがかかるだろうと。だから、戦後のかなり早い時期から、意識調査はすべて民間に委託しているのです。ただ、民間に委託するといっても、ちゃんと信頼性のある調査会社です。元々は国立の世論調査研究所というところがあったのですが、その関係者たちが複数の民間の調査会社を設立し、そこがこれまでずっと続いているので、そういう信頼できるところに委託している。

調査の方法については、内閣府や我々の研究所、それから、NHKや朝日新聞などのマスコミを含めて加入している日本世論調査協会のメンバーたちがお互いに厳しく見あっている。つまり、どこかの機関が行った調査で問題が起きたら、一般に調査協力率が下がってしまって、他の機関にも影響を与えてしまって調査できなくなってしまう。だから、昔からお互いに牽制し、切磋琢磨しながらやってきたのです、今まで問題がなかったわけではないですけども、問題があったら直ちに対処し、どういう対処が行われたか厳格に監視する。あるいは、問題を起こした会社は場合によってはペナルティを受け、担当者は失職することもあります。いつも完璧にできているかどうかは別として、調査関係者全体としてそのようにベストを尽くしているのは確かだと、私は理解しています。

ただ、厄介なのは政府の調査のための予算がどんどん下がってきて、入札制度が入ってきてしまった。入札というのはお金だけの基準になってきかねないわけです。世論調査というのはデータ自体の検証が難しいでしょう、だからこそちゃんとしたやり方で調査するようにと強調していたのに、データの品質が直接には検証が不可能なのに入札価格が低いというだけで適切でない会社が調査に入ってきてきかねないので、注意を促したいところです。

○コーディネーター（西村） どうもありがとうございました。

そちらの方、どうぞ。

○質問者 ワード研究所のオオシマと申します。幸せ度調査館というのを2年ほど前から始めておまして、今日のお話は大分違和感があります。

一つは、幸せ度は極めて主観的なものだと、だから、もっと国民に近いところで調査研究すべきなのにどうも机上での話が多すぎると感じております。例えば、満足度調査というのは、今日のパネラーの方々は信用してくださっていると思うのですが、これは40年ぐらい前から山のように民間で調査されているわけです。民間で調査していない会社はつぶれるぐらいの感じで調査されているわけですから、これは皆さん信用すると思うんです。同じように信頼度調査

もやってみると、これはかなり人の本質に絡むことが把握できるようになった。

それから、私のところでは元気度調査というのをやって、元気が出ないのは人が増えないからだ。人が増えないのはなぜかという、仕事がないからだ。結局、大都市ばかりが元気だというような結論が出ているんです。そんな元気度もできる、信頼度もできるなら、幸せ度調査なんて簡単じゃないかと、何をぐずぐずやっているのだと。2年間の内閣府の調査を見ると非常にスピードが遅い。僕だったら2年でやりますよと言いたいぐらい。山内先生が座長の研究会に意見を言いますが、研究会の課題の設定がものすごく下手です。難しく考えすぎで、頭でっかちです。こんなことでは駄目だと思います。

一つアイデアとして、自由回答式の予備調査を私のところは前から非常に盛んにやっています、事前に聞くということですね。例えば、このメンバーに「あなたにとって、幸せのためには何が大切ですか」と聞くと、お金だとか友達だとか、やっぱり愛だとかおっしゃるわけです。それを分類整理すると30とか40の要因に整理できるわけです。その次にその30の要因について5段階評価で「あなたにとって足りないものは何ですか」と、10段階でもいいのですが。そうすると、やっぱりお金が足りないとか、愛が足りないとか、パートナーがいないとかいうのがかなり定量的に出るのです。

今日現在の日本の最大の不幸は、これは西村先生に関わるのですが、若者が要するにパートナー不足なんです。少子化でいろいろな対策を言うのだけれども、一番足りないのは若者が結婚できないことで、子どもができないとだけのことなんですね。そんなことわかっているのに、そのことを言う政治集団は一つもない。政治家に語ってもそのことがわからない。そのぐらい日本人はトンチンカンになっちゃったのかと思っています。

イギリスもフランスも日本も、各国の幸せ度研究は絶望的に机上の空論が多すぎる。もっと地元を下りて一人ひとりの話を聞けば、もっともっとわかりやすい具体的な指標が得られるはずだと思っています。よろしくお願いします。

○コーディネーター（西村） ご意見、伺っておきます。私どもは今おっしゃったことの調査を懸命にしております、機会をとらえて政治家の皆さんにもお話しさせていただいております。

ほかに御意見、御質問ございませんか。

○質問者 大分前に現役を引退したものですから、今日のお話は大変勉強になったのですがけれども、こういった指標をつくることの是非論がかなりあったように聞こえたんです。私は7年ばかり地元の区で社会福祉法で定める地域の社会福祉基本計画を作成する委員会の委員を仰せ

ついています。そこに参加してつくづく思うことは、自治体も下へいけばいくほどそういう専門家が人数的にも、それから、ちょっと言葉は悪いのですけれども、レベル的にも落ちてくるものですから、ぜひ今日のようなデータをデータベース的に、どこかに聞けばわかるというふうに地方を指導していただくと、そういう基本計画を作成するときの政策ツールとして非常にやりやすいのではないかなと思いました。

それからもう一つ、さっき西村先生がOECDで物価とか所得の話をして、大変懐かしく思い出したのですけれども、ツールとして使うのに、最近ちょっと下火になっていますが、今からちょうど50年くらい前にOECDが「物価上昇の諸問題」というレポートを出されて、さっき先生おっしゃったように物価と賃金、あるいは、所得、生産性、この3つの関係を一つのガイドライン的にいろいろ説き起こして、日本経営者団体連盟がそれらを取り入れて日本の賃金政策のキーにしたと思います。要は、気づきとか一つのコンセンサスを日本的に作っていく上でも、今日いただいたようなデータがあるといいのではないかなと。

そう思って今日の資料を見てどこかで見た記憶があるなと思ったのですけれども、今から四、五十年前、つまり、高度成長期の、私は労働組合を相手にする仕事をしていたんですが、賃金交渉の中できょうのような議論がいっぱいあったんです。日経連も生産性本部も、『エコノミスト』みたいな経済誌も、御記憶かと思えますけれども、ちょうど今ごろになると春闘・賃金資料集みたいな分厚い資料が出て、その中に今日のようなデータがいっぱいあったわけです。そういう意味で、自治体とか労使管理、あるいは、中央省庁もそうでしょうけれども、いろいろな問題に気づいて、その議論をするときにコンセンサスを増やすようにするという意味で、こういうデータを構築されて発表されるといいのではないかなと思っておりました。

○コーディネーター（西村） 今、ご指摘にあったように、川崎先生の資料に昔どういう指標を作成していたかという話が載っております。間違いなく、今御指摘のように、このころどういう雰囲気です。こういう指標を作成していたかということに反省して、今に生かすということはとても大事だと思います。私も若干こういうことに関与しておりましたが、先ほどからあるようにヨーロッパの動きの背景には経済成長が難しくなったというのがあると思うんです。

経済成長ばかりではないだろうという発想が、これはスティグリッツ等、有名な経済学者も関与しておられて、そういうことがきっかけで経済的なデータとその他のデータの関連を見る。あるいは、この当時は成長著しかったわけですが、環境問題が結構深刻でございました。そのときに、GDPばかり増えても環境が汚染されるとよくないということで、その指標作りはそういう方向転換に役に立ったと私は理解しています。

今の状況は、経済成長以外で何かやるかという話ではなくて、恐らくもっと複雑になってきておりますので、経済成長と今の様々な指標の関係をみるというのは、今おっしゃったように地方自治体でもすごく熱心にやっておられて、それは気づきという観点から非常に大事ではないかと思っております。

○山内 地方との関係で言うと、内閣府とか我々の研究会が、さきほど「地方を指導してほしい」と意見をいただきましたけれども、そういうおこがましいことはあまり考えていないんです。私も自治体の幾つかの指標作りに関わっているのですが、自治体のほうがそういう研究の蓄積があるところが結構ありまして、我々が内閣府で研究会をするときにもそういう研究が非常に役に立っているし、地方によって課題がかなり違うと思いますので、むしろボトムアップで地方のほうからそういう研究を主導していただいたほうがいいのではないかと思います。

この間、韓国のチャンナムですか、ソウルから南に150kmぐらい行ったところの自治体に呼ばれてハピネスの話をしたんです。韓国は中央集権国家ですけれども、韓国でも地方がイニシアティブをとってこういう指標作りをやっているというのが非常に印象的だったので、申し添えたいと思います。

○コーディネーター（西村） 川崎先生、お願いします。

○川崎 二点申し上げたいと思いますが、私はこういった主観的指標を作るのであれば、集団が小さく均質であることが一つの条件ではないかと思います。あまりに多様で大きい集団だと、例えば選挙の結果等でも、世論調査を見てもそうなのですが、あまりに意見が分かれて状況が読みとりにくくなると思います。その意味で、自治体でこの地域で何が大切かというのをとっていきこうというのは、非常に建設的なアプローチでいいのではないかと思います。その点では全く賛成です。

もう一点、先ほど西村先生が「これまでの日本のいろいろな指標作りは評価すべきだ」とおっしゃっていただいて、私は非常に意を強くした思いです。と言いますのは、OECDが今提唱していることは、日本が昭和40年代のオイルショックの後に「くたばれ、GNP」という言葉が出てきて、生活の豊かさを求めるためにそういう指標を開発しました。日本のほうがはるかに長い歴史経験を持っていると思います。そういうことを逆に日本からOECDに訴えてあげるほうが、国際的な議論がより深まっていいのではないかと思います。

○コーディネーター（西村） 吉野先生、小谷先生、補足がございましたらお願いします。

○吉野 川崎先生が最後におっしゃった部分、そのとおりだと思います。いろいろな調査研究をやっていると、後から入ってきた研究者の人たちは、ほかの学問がしばしばそうであるように、

欧米のほうが進んでいると思込んでいて、日本で問題が起きると、欧米ではどうやっているかという解答を求めに行くわけです。ところが、先ほど申しましたように、日本の特殊事情や歴史の観点から言って、政府統計のシステムも世論調査も日本のほうがよほど立派な調査をしているわけです。海外のほうは見本にならなくて、むしろ日本のやり方を見本にせよというプライドを海外に持って出せばいい。もちろん、日本だって問題が全然ないわけではないです。それはちゃんと踏まえなければいけないですけども、それを前提の上で、日本で行っているやり方とか理念を世界にアピールするということは、誇りを持ってできることではないかと私も思います。

○小谷　こういう調査を政策とか、あるいは、不幸な人をなくするというのが政策の目標になるのかどうかわかりませんが、そこにつなげていくのであれば、ある一定の条件を同じくした集団に調査をすることがより速い有効性なのではないか。例えば、さっきおっしゃった生活保護の方とか、高齢者の方とか、どこそこの地域の方とか、そういった調査の仕方がより政策反映に速いプロセスなのではないのかなと思います。ただ、ある特定の集団に対する調査をするのは国の調査としていいのかという問題がもう一つあるのかなという気もしています。

以上です。

○コーディネーター（西村）　今の小谷先生の問題提起は、お三方、いかがですか。

○山内　私はむしろ税金を使ってやる以上は、ある程度政策的にターゲットを決めてやるほうがいいと思います。そういうことは許されることだし、例えば、高齢者とか貧困者だけではなくて、被災者とそうでない人たちとの比較とか、被災地の人たちに集中した調査というのも当然あり得ると思いますので、対象を絞るというのは合理的で正当化されると思います。

○吉野　調査対象の規模ですよね。先ほどから西村先生からもご指摘があったように、ライフ・ヒストリーのインタビューのやり方もあるわけですね。だから、そういう小集団や個人のディープ・インタビューというんですか、ターゲットを絞って深くじっくり聞くやり方と、世論調査のように薄いけれども広くカバーするようなやり方を相補って、現実が浮かび上がらせるのが大切です。

それから、政府にしろ、民間にしろ、学者にしろ、自分たちの組織だけですべてをやろうと思わないほうがいいですね。先ほど会場の方からもご意見があったように、政府でなければできないような大がかりな調査のデータはぜひとも一般公開するシステムにさせていただいて、小規模な自治体の人たちは、あまりお金はかけられないけれども、自前で手間も時間もかけるような調査をやって、その両方のデータを相補って現実を浮かび上がらせて政策立案するのがよ

い。しかし、1カ所で全部、完璧にやれと言われると誰もできない。そういう意味での総合的な、あるいは相補なやり方をするほうが現実的でありましょう。

○川崎 私からも一言、補足させていただきます。今までおっしゃったことに同感なのですが、もう一つ申し上げれば、小さい集団を調べるのは調査技術的に非常に難しい側面がある。一つは、対象にアプローチするためにきちんとしたサンプリングをやろうとすると、まずリスト、フレーム、母集団の定義が必要ですが、その母集団の情報がないケースが圧倒的に多いですね。例えば、震災で避難された方々というのは母集団のリストが恐らくないと思います。そういうような問題がありますので、技術的に難しい。

それからもう一つは、典型調査をやって典型的なことをインタビューでとらえていく。これはあるような気がしますので、それがいかに母集団への代表性とつなげられるかということが課題ではないかと思います。

最後、3点目は、特に困窮度の高い方を調べるというのは、調べられる方自体が嫌な方が多いんですね。私の記憶では、震災直後に避難している人たちの実態をもっと早く調べろ、政府は何しているんだというお声がありました。そのフラストレーションはよくわかるのですが、避難している、本当に困っておられる方に「いかがですか」とその場で調査票を突きつけたら、恐らくもっと政府に対する批判は大きいと思います。ですから、先ほど吉野先生もおっしゃっていましたが、それは政策の供給者がやるのがいいか、それとも、第三者がやるのがいいのか、いろいろなプレイヤーが複合的に情報を集めることでより効果的な情報が集まるということではないかと思います。

○司会 ありがとうございます。

今、最後のお話はこれからの日本の課題、もちろん世界の課題だと思います。そういう意味でまた機会があれば議論したいと思います。

もう少し時間がございます。では、そちらの方。

○質問者 ありがとうございます。京都大学のサトウと申します。今、日本のローカルレベルでの社会指標、幸福度指標、持続可能性指標といったものについて論文を書いています。

指標というものをコミュニケーションのツールであり、マネジメントのツールだととらえるのであれば、指標を作るということには、情報的な側面以外にも非情報的な側面と言いますか、意義もあると思います。それが幸福度を作るということに関して一つの特徴であると思っていて、先ほども住民に近いところで作るべきだというお話もありましたけれども、実際に荒川区とか熊本県は、住民を巻き込んだり、ワークショップを開いたりすることで、住民の意識も上

げて、職員の意識も上がってというような効果があると思います。これを国がやるべきかどうかということには議論があると思うのですが、今回の指標化とか指標を作っていく中で、そういった非情動的な側面についてはどのようにお考えかお聞きしたいです。

○コーディネーター（西村） 吉野先生、いかがですか。

○吉野 「非情動的側面」という意味はよくわからなかったのですが、私なりに言います。私は国際比較をやっているのですが、いろいろな国民性の比較、日本人の国民性というのは統計数理研究所で60年やっていますけれども、その国際版をやっています。形としては日本でやった調査票を各国に翻訳して調査するわけです。けれども、実際には各国で日本のような統計調査を行おうとしても、サンプリングの方法を含め、なかなかできない現実が浮かび上がってくる。あるいは、調査質問項目でも、日本では当たり前だと思ったことがなかなか翻訳できなかったり、あるいは、政治的な問題で、宗教とか政治に絡む深いことが東アジアでは日本以外には聞けなかったりすることもあります。

しかし、実は、最終的な回答数字が上がってくる前に、そういう調査をするプロセス全体の中で各国の情報が半分以上揃えるように努力をしているのです。最終的な回答数字が要らないというわけではないのですが、何度も言いましたように、単純な数字の比較は下手すると数字の一人歩きになったりするだけの話なので、それは気をつける。むしろ、その数字を得る途中のプロセスの中で現実を浮かび上がらせる。「幸福度」の問題も調査するなど言っているのではないです、あるいは、「個覆土の尺度」を使用するなど言っているのではないのです。しかし、そのような調査や尺度は最終目的ではないでしょう。そんなものが最終目的だとしたらミスリーディングかもしれないけれども、その調査や尺度構成のプロセスの中で現実が浮かび上がってきて、困っている人たちを助けることができるのであれば素晴らしい、それが本当の目的ではないかと私は思っております。

○川崎 今の吉野先生のお言葉に私も全く同感なのですが、もう一つ補足的に申し上げれば、こういった主観的な指標の意義、特にそれを地域でつくることの意義は、キャッチボールをしていくプロセスとして役に立つということではないかと思えます。つまり、コンセンサスを形成していく手段なのではないかという気もしています。と言いますのは、政策の受け手と供給者の間でのコミュニケーションが必要なわけです。ところが、リソースには限りがあるし、あるいは、住民の間でも価値観、優先順位は違うわけですね。そうすると、そういう情報を集めてはまたフィードバックしていくうちに、自分のところのある個人は「私の価値観ばかり優先してられないな」ということが理解できるところも出てくると思えます。そういう意味で、



まさに今、吉野先生がおっしゃったように、指標を作ることが目的ではなくて、そのプロセスでいろいろなことを関係する人たちが学んでいくというのが大事なことはないかなと思っています。

○コーディネーター（西村） それでは、あとお一人。

○質問者 本日はいろいろとありがとうございました。いい会社の労働者の幸福度ということ調べている在野の研究者です。また、実務者でありますので、そういったものを基に会社の再生をやっている者です。今日議論されている内容で、統計の丁寧な解釈、もしくは、統計を利用しようとするに対しては、私は賛成の意です。すごく丁寧に議論したけれども、バイアスがかかる大切な指標ですので、今日の議論は非常に素晴らしいと思っていますので、私は素晴らしい話に立ち会えたなと思っています。

そこで一つだけ聞かせていただきたいのですが、「方針を探る」というのが今日のテーマですから、この後どのようなスケジュールが予定されているのかなということと、私たちみたいな実務家の人間は有用性が発揮される統計指標が完成する前に動き出すと思います。なので、どこまでを公表していただけるのかというところがありまして、スケジュールを教えてくださいただければ助かります。

○コーディネーター（西村） これは内閣府のほうでお答えができますか。

○桑原研究官 私、内閣府の経済社会総合研究所で幸福度を担当している桑原と申します。その立場から今後のスケジュールについてご説明させていただきます。

昨年度と申しますか、今年の3月に第1回の調査を行いまして、来年の2月か3月に第2回目の調査を行うことを予定しております。ただ、昨日選挙がございました。これから大幅な補正予算等が行われることが想定され、また、来年度予算の編成もこれからでございますので、不透明な部分もございます。

○コーディネーター（西村） 最後に何かございましたら。よろしゅうございますか。

川崎先生。

○川崎 感想ばかり述べて恐縮ですが、私は公的統計としてこういうものを作るべきかどうかということばかり申し上げておりますが、一つ正直言って感じますのは、極めて逆説的なんです。幸福度とか主観的指標は政策から距離を置いたところが作るほうが、より正確で有用なものができる。つまり、政策に使いたいなら、むしろ政策から距離があるところがこういうデータをつくって、議論の素材を提供することのほうがより意味があるのではないかと。先ほど山内先生がNPOなりパブリック・プライベート・パーカーシップとおっしゃいましたが、そ

うということも本気で考えていかないと。何でも公的部門の責任ですよと言ったらちょっと厳しいのではないかというのが私が感じていることです。

○コーディネーター（西村） 時間がまいりましたが、最後5分ほど時間をいただいて。

今、川崎先生がお話になったことをちょっと修正するようで恐縮ですが。一番大事なテーマはこれからは官民がいかに協力するかということだと感じました。私どもの研究所の出生動向調査についてお触れいただいて、率直に申して私どもは政策からちょっと距離を置いて、経時的に子どもについての動向を見るという調査をしてまいりました。

今、川崎先生がおっしゃったことから言うと今までは優等生なんです。ただ、政策形成に生かされているかなという感じからすると、私は最近所長になってちょっと不安がございます。どうしてかと言うと、日本の社会はまだ国に対する信頼というのがございまして、私どもが行う調査はかなり回答率が高いんです。これは国がやるのだから協力しようと思った方々がまじめにお答えいただいているという印象を持っています。個票1項1項調べてそういう印象がございまして。もちろん「こんな長い調査をするな」という不満はございますが、そういう動向を調査しておりますので、先ほどお話になったように、正直言うとその結果の公表は遅いです。ですから、何とか官民協力したい。

同時に、先ほど吉野先生がおっしゃったように、予算節減の折りすごい大変な作業で、入札制でございまして、大変な努力が必要になります。しかし、これからはそういうデータと民間がなされたデータをお互い交流できるようにする。これは川崎先生がおられた総務省の努力で情報公開するようになり、私どもの二次情報の公開というのはちょっと期間を置いて提供するという体制を作っております。そういう意味で私が感じたことはこれからこういう内容については官民が協力することが大事だと思います。

もう一つ、ちょっと矛盾したようなことを申しますが、先ほどのデータからわかるように、昔は経済企画庁の国民生活局が社会指標の作成等やっておられた。今回の主催者は研究所でございまして、どちらかというところ研究所のほうが客観的なことができるという姿勢だと思います。しかし、昔の国民生活局を知っている人間とすれば、そこで政策に反映する努力を皆さん一生懸命やっておられた。いろいろな調査をして、こういう調査の結果がこうだから、こういう国民生活の向上のための努力をしたいという政策のテーマを提言しておられました。そういう意味で、大変難しいと思います。川崎先生のお話ももつとも、私どもの研究所もそういう姿勢でやってまいりました。しかし、これから官民が協力することによって役割分担ができるといういなと思った次第でございます。

皆さんからの御意見はまだあろうかと思いますが、時間がまいりましたので、これでフォーラムは終了させていただきたいと思います。皆さんどうもありがとうございました。

○司会 皆さん、ありがとうございました。

以上で、本日予定しておりましたプログラムはすべて終了いたしました。

できればアンケートをお書きいただいて、ボックスに入れてお帰りいただければと思います。お帰りの際にはお忘れ物のないようお願いいたします。

本日はこれで終了いたします。ありがとうございました。

—了—